

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

国立情報学研究所

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：国立情報学研究所
- 2 所在地：東京都千代田区
- 3 研究系・研究施設の構成
(研究系) 情報学基礎研究系, 情報基盤研究系, ソフトウェア研究系, 情報メディア研究系, 知能システム研究系, 人間・社会情報研究系, 学術研究情報研究系
(研究施設) 実証研究センター, 情報学資源研究センター
- 4 教員総数 教員 73 名, 客員教員 18 名
- 5 特徴

本研究所は、前身である学術情報センター（昭和 61 年 4 月設置）を改組・拡充する形で、平成 12 年 4 月、情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備を行うことを目的とする大学共同利用機関として設立された。

本研究所の組織は、7 研究系、2 研究施設並びに管理部、国際・研究協力部及び開発・事業部の 3 部で構成されている。

研究系は、7 研究系で 29 研究部門及び 6 客員研究部門の構成となっており、情報学の基礎から応用までの基幹的研究を中長期的視野に基づいて研究を行っている。

研究施設は、実証研究センターが 2 室及び 4 客員研究室、情報学資源研究センターが 1 室及び 1 客員研究室の構成となっており、研究の実証と実用化、学術情報資源の蓄積と活用に関する研究開発を進めている。

管理部には総務課及び会計課が置かれ、研究所全体の管理等を担当している。国際・研究協力部には研究協力課、広報調査課、成果普及課及び研究成果普及推進室が置かれ、研究協力、国際交流、広報活動、研究成果の普及活動及び研修事業等を担当している。開発・事業部には企画調整課、ネットワークシステム課、コンテンツ課及びアプリケーション課が置かれ、学術情報基盤の構築・運用、大学図書館や学協会等との連携・協力、システム開発とその運用に関連する業務である開発及び事業等を担当しており、運用・公開しているサービスとして、SINET、Webcat、NACSIS-IR 等がある。

その他、計算機システム及び学術情報ネットワーク関連機器類を配置する、電子計算機棟が千葉市稲毛区に、設置されている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本研究所は、情報に関する研究の総合的、飛躍的な推進を目途として設立された情報研究の中核的研究機関であり、その研究成果を通じて、我が国の高度情報通信社会の推進に貢献するものである。また、その前身たる学術情報センター以来の、我が国の学術情報基盤の整備・拡充をも任務としており、これにより、我が国の学術研究の効率的発展に寄与するものである。なお、学術情報基盤の整備・拡充にかかる研究・開発・事業活動は、情報学の研究を実証的に進め、またその成果を遅滞なく実用システムに結びつけ、さらにそこから情報学研究に対する新たな社会的ニーズを把握していくという関係において、情報学研究と不可分一体のものとして構成されている。

従って、本研究所の全活動は社会貢献活動であるともみることができるが、これを、研究活動を通じた社会との連携、協力としてとらえる場合、(1)本研究所にて研究、開発、運用されているネットワーク、コンテンツ、ソフトウェア等の研究資源を、民間を含む全国の研究者の利用に供して、情報関連研究の振興に資する側面と、(2)本研究所の研究成果を具体化した情報サービスを直接一般国民に提供するという側面に大別される。

2 取組や活動の現状

2.1 「社会との連携及び協力するための取組」

2.1.1 スーパーSINETの開発・運用

本研究所において研究開発・運用されている超高速ネットワーク「スーパーSINET」は、IT 戦略本部策定に係る「e-Japan 重点計画」に採択され、実施されているもので、2005 年を目途に、IT 産業の国際競争力を高めるための新産業創出を目標とした研究開発である。本プロジェクトでは民間通信事業者（日本テレコム(株)）との共同研究により技術開発を行っており、2005 年に IT 市場（特に、通信市場）の中心となる光通信機器の開発と評価を行いつつ、10Gbps を超える通信速度のネットワークを構成、運用する技術の完成を目指している。

さらに、スーパーSINET は、基礎科学の振興に向けて研究所、大学の先端的科学技術に関する研究開発推進のための「仮想研究環境」の実現基盤ともなるもので、高エネルギー物理学、宇宙・天文科学、バイオ・インフォマティクス、ナノ・テクノロジー、GRID の 5 分野に

ついて、関係研究機関・大学相互間を接続し、新たな研究様態の創出と普及を目指している。また、総合科学技術会議で採択された ITBL (IT Based Laboratory) を形成するために、理化学研究所、日本原子力研究所を始めとする研究所と、SINET 並びにスーパーSINET 参加の大学等との連携を強化・推進している。

なお、日本テレコム、日本 CISCO、沖電気工業、各社との共同研究契約により研究開発を実施しており、その成果は技術情報の公開を通して産業技術に移転してゆくの、本プロジェクトは、次項「研究成果の活用に関する取組」にも該当する。

2.1.2 大規模テストコレクションの構築・公開

本研究所では、民間や大学等の外部機関からの要請を受けて共同研究を推進するための機構として、研究施設「実証研究センター」及び「情報学資源研究センター」を設けている。これらの施設では、超高速ネットワークやコンテンツ処理に関する共同研究を実施し、民間との研究連携の新しい仕組みを開拓している。

情報学資源研究センターでは、大規模テストコレクションの構築を軸とする共同研究を実施している。これは、社会的要請の高い技術課題を選びつつ、民間等からの参画を得て競争的な共同研究の場を提供するという、新しい形態の共同研究を指向している点で他に類を見ない。

情報検索、用語抽出、文書要約などの技術分野では、異なる研究グループが、大量のコンテンツを共通の対象として同一の課題を以て性能試験することにより、その技術的性能の優劣が明確になる。本プロジェクトには、製品に直結するソフトウェア技術開発のために民間企業も 11 社参加しており、全体で 6ヶ国、40 グループ以上の参加となっている。

なお、テストコレクションの構築自体が研究開発の成果であり、これを民間企業等にも利用させる点で、本研究は「研究成果の活用に関する取組」にも該当する。

2.1.3 デジタル・シルクロード共同研究プロジェクト

デジタル・シルクロード・プロジェクトは UNESCO の要請に応じて、本研究所を主体に展開しているもので、文化と IT の融合により、新視点でのシルクロード研究を喚起する。ここでは、発展著しい IT と通信環境を駆使し、消滅の危機に瀕している文化遺産や研究資料を情報化、組織化し、世界的な情報資源とすることにより、これらの保存活動の振興と関連研究の加速を図る。

2.1.4 学会・研究者情報の収集・公開

「学協会情報発信サービス」は、本研究所において学協会関連情報を収集し、WWW により、広く一般に公開するもので、すでに 710 の学協会がこれに参加している。

「研究活動資源ディレクトリ」は大学等の研究者、研究資源の情報を収集、データベース化して、ひろく一般公開するものであり、117,568 名の登録がある。

2.1.5 受託研究・共同研究・客員教官等による民間との研究連携

本研究所では民間企業との間で受託研究、共同研究を積極的に進め、また民間企業研究者を客員教官として受け入れることにより、社会的要請に対応する研究活動を展開している。それらにおける研究テーマは、モバイル・エージェント技術、マルチメディア処理、ユビキタス・コンピューティング等、情報学研究の社会的貢献に資するものになっている。

2.2 「研究成果の活用に関する取組」

2.2.1 学術情報データベースの形成・公開

本研究所においては、前身である学術情報センター以来、図書館総合目録システム、データベース・サービス、電子図書館サービス等の研究開発と実用化、公開を行っている。すなわち、全文検索、データベース管理、多言語アクセス、XML 等の技術的研究開発と、デジタル・コンテンツや書誌ユーティリティの動向調査研究を踏まえて、学術情報データベース・サービス、電子図書館サービス、図書館総合目録データベース等を提供し、またこれらを総合化して学術コンテンツ・ポータルを提供を進めている。

2.2.2 審議会等における政策展開への寄与

本研究所の研究活動の成果に即して、多数の教官が、旧文部省、文部科学省、旧郵政省、総務省等の依頼を受けて、審議会等に参加して、国レベルの政策立案に積極的な提言を行っている。さらに、そうした政策の実施面にも踏み込んで、例えば、図書館ネットワーク関係の研究成果をもとに、国立国会図書館等との連携協力の推進、大学図書館や学会等における電子ジャーナル開発、導入の推進の活動等を進めている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

「研究連携」のとらえ方として記した、本研究所にて研究、開発、運用されている研究諸資源を、民間企業研究者を含む全国の研究者の利用に供する側面に関わる目的として、「我が国 IT 産業の活性化」及び「開かれた情報関連研究の場の提供」を設定する。また、本研究所の研究成果を実用化して、情報サービスの形で直接一般国民に提供するという側面に関わる目的として、「一般国民における情報リテラシーの向上」を設定する。

(1) 我が国 IT 産業の活性化

我が国の経済、社会の活性化においては、とりわけ IT 産業の活性化、強化が効果的なものとして着目され、政府においても各般の政策が展開されている。例えば、本研究所で研究開発・運用されているスーパーSINET は、e-Japan 重点計画に位置づけられていることから自明のように、我が国の IT 産業の活性化に貢献することを目的のひとつとする研究開発プロジェクトである。

(2) 開かれた情報関連研究の場の提供

本研究所設立の趣旨である情報学研究は、人文・社会科学を含めた幅広い研究者層を擁しつつ、多角的、多面的に展開される必要がある。このためには、民間企業研究者等が積極的に参加して、大学研究者等と交流しながら、情報学関連の研究を推進しうる場の形成、提供が必須であり、そうした環境の実現・整備に資するべき研究活動を推進する。

(3) 一般国民における情報リテラシーの向上

情報リテラシーは、IT 社会において一般国民に必要とされる基本的技能で、その獲得及び向上のために各般の政策が展開されている。本研究所では、この状況に即して、「学会・研究者情報の収集・公開」及び「学術情報データベースの形成・公開」に関わる研究開発・事業活動を、大学関係者のみならず、企業研究者を含む一般国民にも開放された情報サービスとして提供することにより、こうした社会的要請に対応する。

なお、受託研究・共同研究・客員教官等による民間との研究連携及び審議会等における政策展開への寄与等の取組は、各々の性格に応じて上記 3 目的に展開される。

2 目標

(1) 我が国 IT 産業の活性化に関わる目標

本研究所の研究成果によるボトムアップな産業界との

連携のみならず、国レベルでトップダウンに企画される産業界との大型の連携活動を通して、IT 産業の活性化を実現する。特に後者の例として、スーパーSINET がある。光通信の技術は極めて先端的なものであるため、その研究開発はリスクも高く、市場の形成が進みにくい。本研究所はスーパーSINET の開発・運用に関して産業界と共同研究を行い、この光通信分野における研究開発を先導する。また、得られた研究成果を標準化の提案という形で産業界に提示し、技術移転を行い、2005 年を目途とした光通信機器の市場形成に貢献する。

(2) 開かれた情報学研究の場の提供に関わる目標

デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトにおいて、民間と共同研究を実施しつつ、文化遺産のデジタル・アーカイブを国際協力体制により構築する。これを研究情報基盤として活用し、技術と文化が融合する学際領域的研究のための開かれた情報関連研究の場を形成、提供することを目標とする。

大規模テストコレクション構築プロジェクトにおいて、一大学や一民間企業では構築・維持の難しい大規模データを研究開発、構築し、これを中核として、高性能、高品質のソフトウェア開発等を実現、検証しうる、情報学研究の場を形成する。これを民間企業研究者にも開放することにより、開かれた情報学研究の環境を整備することを目標とする。

(3) 一般国民における情報リテラシーの向上に関わる目標

情報リテラシーの向上は、企業研究者を含む国民各層における具体的情報要求に応ずるような情報資源を、適切なシステムによって公開し、国民が実際にこれに触れる機会を与えるという体験学習の手法が極めて有効である。こうした機会の提供を目標として、学会・研究者情報の収集・公開関連サービスにおいて、我が国の学術研究の活動主体に関する情報を、また学術情報データベースの形成・公開関連サービスでは、学術図書・雑誌・論文等、文献に関わる情報を、それぞれデータベースとして組織化して一般国民の検索利用に供する。この際、本研究所の研究活動の成果を遅滞なく反映した最新技術により、データ及びシステムの不断の更新がなされるよう、研究開発・事業推進を図る。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、成果普及課及び研究成果普及推進室を配置し、民間企業や大学以外の公的機関との共同研究等を推進し、民間企業から客員教官及び寄附金を積極的に受入れる体制を整備していることは、相応である。

研究成果の実用化と民間への技術移転を促進するために、IT 関連の研究成果を民間等の外部に移転し、民間と連携した研究開発を促進する体制を整備している。また、研究成果の精緻化については、実証研究センターと情報学資源研究センターにおいて組織的に行っている。これらの産学連携を推進する体制の整備は、優れている。

実証研究センターにおいて、IT 分野における超高速ネットワーク「スーパーSINET」の開発・運用が e-Japan 重点計画に採択され、光通信技術による世界最高速の研究ネットワークを構成して運用する技術を研究開発し、先端的科学技術の研究開発のための基盤を提供している。また、企業数社と「スーパーSINET 推進協議会」を組織し、産学が連携して研究を推進する体制を整備していることは、優れている。

研究活動とその成果を生かした学術情報データベースとして、Webcat、NACSIS-IR 及び NACSIS-ELS の各種サービス活動を推進し、学術情報基盤の整備・充実に努めている。これらのコンテンツ等の企画、開発及び運用には、開発事業全体委員会と各部会を設置し、最新の研究成果が円滑に実用システムに結実する体制を整備していることは、優れている。

取組や活動の計画・内容としては、スーパーSINET の e-Japan 重点計画において、IT 産業の活性化に向けた連携協力として、研究機関に対して先端的科学技術の研究開発基盤を提供し、光ネットワークを全国規模に拡大する計画を推進していることは、相応である。

大規模テストコレクションに係るプロジェクトは、産業界の研究者から研究テーマを募り、言語横断検索、特許検索等の社会の高いニーズを取り上げ、共同研究を推進する体制を整備していることは、優れている。

学協会情報発信サービスは、学術研究の発展に資するため学協会等の情報を収集し、その研究活動状況や成果

等を、企業研究者を含む一般国民にも情報サービスとして公開していることは相応である。

国際性・公共性と広報の体制等として、デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトは、シルクロードに係わる人類文化遺産の管理・研究を行い、民間と共同研究を推進し、情報関連の専門家、自然科学と人文・社会科学分野の専門家が協力して研究を行っている点は、優れている。

大規模テストコレクションは、大規模なデータベースを検索サービスに供し、IT 技術向上の研究資源として用いることを目的とし、データベースを研究資料として利用できるよう研究体制が整備され、著作権者の管理にも配慮されていることは、優れている。

広報や利用の体制整備等として、研究活動資源ディレクトリは、研究機関情報として、全国の大学、高等専門学校等の研究分野等に関する幅広い情報が収集されホームページ上で提供されていることは、相応である。

学術データベースの公開システムは、Web 上でインターフェースを採用して一般無料公開し、電子図書館サービスでは、海外向けインターフェースの用意、システムの多言語対応化等の推進を図っている。これらの国際的な事業展開を図るため、国際事業委員会を設け、海外での利用者の増大策など、新たな対応策を検討する体制を整備しており、優れている。

研究活動の広報について、NII ジャーナル、情報学シリーズの発行等を行い、また、研究所の総合的な紹介として、NII News や広報ビデオの発行等も行っている。これらの研究成果を社会に還元することは相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

情報学資源研究センターで実施されている大規模テストコレクションに係るプロジェクトは、産業界や国内外の研究者グループから研究テーマを募り、言語横断検索、特許検索等の社会の高いニーズに応じた分野を取り上げ、コンテスト形式で成果を挙げさせる方法を取り、共同研究を推進していることは、特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

受託研究、客員教官の受入れはそれぞれ年度において件数、金額、教官数とも増加していることから、活動の実績は優れている。

奨学寄附金は、民間企業、公益法人等から受入れており、平成9年度に14件(12,350千円)から13年度の33件(51,978千円)までに、件数、金額ともに増加していることから、優れている。

2001年8月に開催した「スーパーSINETシンポジウム」において、産業界から31社124名が参加し、2002年1月からスーパーSINETが運用開始され、開通式と同時に開かれた記者会見に36社が参加し、新聞、雑誌によって報道され、スーパーSINETに関連する論文も多く提出されており、相応である。

大規模テストコレクション・プロジェクト(NTCIR)において、ワークショップを開催している。第1回(1998年10月～1999年9月)は、日本の民間企業10社、6カ国31グループが参加し、第2回(2000年5月～2001年3月)は、民間企業12社(日本8、海外4)、8カ国45グループが参加し、民間企業の参加数が増加傾向であることから活動の実績は、相応である。

デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトを推進するために国際シンポジウムを平成13年12月に開催し、国内外から様々な分野の専門家等約330人が参加している。同時に、10の関係団体・民間会社の参加による企画展示を行った。また、国際シンポジウムの成果として、「デジタル・シルクロード東京宣言」を策定し、各国及び各界の研究者・有識者による「デジタル・シルクロード将来計画委員会」を設置したことは、優れている。

研究活動資源ディレクトリについて、アクセス回数及び情報提供の件数が、それぞれ年度ごとの件数は増加し、かつ、情報提供側の大学等から有用であると評価されており、相応である。

学協会情報発信サービスは、学協会等の情報を収集しその研究活動状況や成果等を一般国民に公開しており、参加学会数が年度を追うごとに増加している。また、本サービスは一般書籍やポータルサイト上に紹介されていることから有用であり、活動の実績は相応である。

データベースの公開、ネットワーク提供で社会的利用に供し、研究者が各種審議会、委員会に参加し、情報関連技術の発展に寄与しているが、委員会等からの依頼は複数年の依頼を含めると増加している。また、委員として参加することにより多方面に政策形成、あるいは政策立案に関与しており、相応である。

投入された資源に対する有効性として、スーパーSINETにおいて、超高速ネットワークを実現し、通信速度やフォーマット変更により先進的なネットワークが構成され、安価なビットレート当たりの回線単価を実現し、世界初の光クロスコネクットのネットワークを実現したことは優れている。

コンテンツ提供を中心とする研究成果の活用の実績として、目録所在情報サービスの所蔵データの増加、総合目録サービス(Webcat)へのアクセスの増加に十分対応し、また、情報検索サービス(NACSIS-IR)においても、研究成果を取り入れたより良いインターフェースを提供し、一般国民に広く利用されていることは実績、効果ともに高く評価でき、優れている。

■実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトを推進するために国際シンポジウムを平成13年12月に開催し、国内外から様々な分野の専門家等約330人が参加している。同時に、10の関係団体・民間会社の参加による企画展示を行った。また、国際シンポジウムの成果として、「デジタル・シルクロード東京宣言」を策定し、各国及び各界の研究者・有識者による「デジタル・シルクロード将来計画委員会」を設置したことは、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、民間企業等からの受託研究、共同研究の受入れ等については、所長が主宰する研究主幹会議及び運営会議において、問題点を把握する体制が整備され、平成14年9月からは、これに加えて「研究企画推進室」を設置し、社会及び産業界との連携の問題点を把握することにより連携強化のための方策を推進している。外部資金の導入により社会との連携、協力の強化を図り、民間企業等との連携・協力を一層図るため、公募型共同研究が実施されるなど、問題の改善に対応したことは優れている。

先端IT分野についての問題点を把握する体制として、米国、カナダ、欧州の超高速通信網の専門家との意見交換を行いつつ、共同研究者の間で定期的に会合を持っている。また、「スーパーSINET推進協議会」において、定期的に会合を開催して、超高速光通信網を使用した研究環境構築の課題の現状と、研究者の視点による技術的要求事項について意見を交換する場を提供している。これらの問題点を把握する体制は、優れている。

研究活動資源ディレクトリについては、所外有識者を主体とする検討体制としてデータベース委員会において、活動等のチェック及び問題点を把握する体制を整備している。また、所内での検討体制として、データベース委員会で把握された問題点を、学術研究情報を研究する研究者、データベースに関する研究者、情報利用学に関する研究者等を含む研究所内の教職員により構成されたデータベース部会で改善方法の検討が行われていることは、優れている。

学協会情報発信サービスについては、外部からの意見・要望を取り入れるために電子メール窓口を開設して、意見聴取を行っており、これに基づいて、トップページ・デザインやインデックスの改変、新規参加サイトの紹介等を設け、アクセス数の増加に応じたシステムの増強等を行っており、相応である。

学術情報データベースの形成公開について、図書館情報委員会やデータベース委員会等で外部委員の意見や提案を受け、毎年システムの改善や新機能の追加を行い、また、コンテンツの増強や新たなコンテンツの導入等を行っていることは、相応である。

学術情報データベースの形成公開について、図書館情報委員会やデータベース委員会等で外部委員の意見や提案を受け、システムの改善を行っている。サービスを統合化する学術コンテンツポータルシステムの開発を推進し、利用者のニーズに応じて、機関別定額制の導入及びアクセス数の増加に対して利用環境を向上させるなど、問題の改善に対応したことは優れている。

学外者の意見等を把握する体制として、デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトは、シンポジウムの開催中、関係者が集まりプロジェクトの具体的な実施にあたり、社会的ニーズや関係者の意見等を取り入れるために、「デジタル・シルクロード共同研究会議」を設置したことは、優れている。

大規模テストコレクション・プロジェクトは、外部専門家を招いて委員会を組織し、問題点の把握について体制を整備している。また、ワークショップ完了時の研究集会では参加者から様々な要望や提言を聞き、議論する場を設けており、同時に国内外の有識者の意見を聴いている。これらを通じて、新しいトピックを次の課題として選択し、その結果が学会誌でも取り上げられるなど、研究コミュニティを越えたコンセンサスを取りながらプロジェクトを推進していることは、相応である。

研究所外からの意見等を把握し研究所の活動に反映させるための体制として、平成13年度までは、評議員会、運営協議員会及び各種委員会において行っていた。平成14年度からは、従来の体制をより一層効果的に行うため、所長の下に「研究企画推進室」を設置し、所内の検討企画機能を集中する体制を整備したことは、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

先端IT分野についての問題点を把握する体制として、米国、カナダ、欧州の超高速通信網の専門家との意見交換を行いつつ、共同研究者の間で定期的に会合を持っている。また、「スーパーSINET推進協議会」において、定期的に会合を開催して、超高速光通信網を使用した研究環境構築の課題の現状と、研究者の視点による技術的要求事項について意見を交換する場を提供している。これらの問題点を把握する体制は、特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

国立情報学研究所においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、スーパーSINET シンポジウム、学術情報データベースなど研究成果の提供、各種審議会、委員会への参加などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の計画・内容、国際性・公共性と広報の体制等の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、情報学資源研究センターで実施されている大規模テストコレクションに係るプロジェクトは、産業界や国内外の研究者グループから研究テーマを募り、言語横断検索、特許検索等の社会の高いニーズに応じた分野を取り上げ、コンテスト形式で成果を上げさせる方法を取り、共同研究を推進している点を、特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績、投入された資源に対する有効性、コンテンツ提供を中心とする研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該機関での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、デジタル・シルクロード共同研究プロジェクトを推進するために国際シンポジウムを開催し、成果として「デジタル・シルクロード東京宣言」を策定し、各国及び各界の研究者・有識者による「デジタル・シルクロード将来計画委員会」を設置した点を、特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見、社会のニーズ、連携及び協力相手の意見等を把握する体制、取組状況や問題点を把握する体制や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、先端IT分野についての問題点を把握する体制として、米国、カナダ、欧州の超高速通信網の専門家との意見交換を行いつつ、共同研究者の間で定期的に会合を持っている。また、「スーパーSINET 推進協議会」において、定期的な会合を開催して、超高速光通信網を使用した研究環境構築の課題の現状等について意見を交換する場を提供している点を、特に優れた点として取り上げている。